

令和7年度 当初予算案の概要



令和7年2月
船 橋 市

I 予算案の全体像

【令和 7（2025）年度当初予算案】

令和 7（2025）年度の一般会計の予算規模は、前年度比 2 1 5 億 5, 0 0 0 万円、率にして 9. 2 % 増の 2, 5 6 8 億円となり、過去最大となりました。

予算案では、資材価格・労務単価の高騰に対応するとともに、第 3 次船橋市総合計画基本構想に掲げる 5 つの「めざすまちの姿」の実現に向けた取り組みを着実に実施するため、安心して子供を産み育てることのできる環境の整備、児童・生徒への支援及び教育環境の充実、自然災害等への対策、都市基盤の整備など、本市の未来を見据えて取り組むべき施策を中心に予算を計上しました。

また、令和 6（2024）年 8 月に重点事業候補（※）に選定した事業について、優先的に予算計上しました。

※ 重点事業候補とは、第 3 次船橋市総合計画基本構想に掲げる「めざすまちの姿」の実現や、社会経済情勢の変化による新たな課題に的確に対応するため、予算編成開始前において選定した新規・拡大事業。

予算規模

（単位：千円）

区分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
一般会計		256,800,000	235,250,000	21,550,000	9.2%
特別会計	国民健康保険	50,622,000	51,223,000	△601,000	△1.2%
	公共用地先行取得	478,000	1,688,000	△1,210,000	△71.7%
	船橋駅南口市街地再開発	691,000	693,000	△2,000	△0.3%
	介護保険	54,269,000	52,232,000	2,037,000	3.9%
	母子父子寡婦福祉資金貸付	117,000	165,000	△48,000	△29.1%
	後期高齢者医療	10,271,000	9,731,000	540,000	5.5%
	計	116,448,000	115,732,000	716,000	0.6%
企業会計	地方卸売市場	1,348,000	1,456,000	△108,000	△7.4%
	病院	23,801,000	25,967,000	△2,166,000	△8.3%
	下水道	39,760,601	39,984,347	△223,746	△0.6%
	計	64,909,601	67,407,347	△2,497,746	△3.7%
特別会計・企業会計		181,357,601	183,139,347	△1,781,746	△1.0%
合計		438,157,601	418,389,347	19,768,254	4.7%

【一般会計 歳入】

市税については、賃上げによる個人給与所得の増加等を見込み、前年度比 7 億 9, 9 9 0 万円増の 1, 1 3 7 億 1, 2 9 0 万円を計上していますが、定額減税による影響額を考慮した実質的な増加額は 5 5 億 2, 9 9 0 万円、率にして 5. 1 % 増となっております。

市債については、児童相談所の建設や計画的な公共施設の改修に取り組むため、前年度比 4 7 億 1, 1 3 0 万円、率にして 3 8. 1 % 増の 1 7 0 億 6, 6 2 0 万円を計上しております。

歳入予算額対前年度比較

(単位：千円)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
市税	113,712,900	105,913,000	7,799,900	7.4%
地方譲与税	982,900	963,900	19,000	2.0%
利子割交付金	100,100	50,800	49,300	97.0%
配当割交付金	815,000	723,400	91,600	12.7%
株式等譲渡所得割交付金	967,400	597,300	370,100	62.0%
地方消費税交付金	16,981,200	14,189,300	2,791,900	19.7%
ゴルフ場利用税交付金	3,100	3,200	△100	△3.1%
法人事業税交付金	1,273,600	1,170,500	103,100	8.8%
自動車取得税交付金	100	100	0	0.0%
環境性能割交付金	239,700	173,900	65,800	37.8%
国有提供施設等 所在市助成交付金	200,000	200,000	0	0.0%
地方特例交付金	1,063,100	3,389,600	△2,326,500	△68.6%
地方交付税	8,782,800	10,400,800	△1,618,000	△15.6%
交通安全対策特別交付金	53,600	58,400	△4,800	△8.2%
分担金及び負担金	1,292,900	1,375,800	△82,900	△6.0%
使用料及び手数料	4,703,500	4,559,300	144,200	3.2%
国庫支出金	51,957,000	44,939,100	7,017,900	15.6%
県支出金	17,047,700	16,059,900	987,800	6.2%
財産収入	729,800	606,700	123,100	20.3%
寄附金	1,694,300	1,360,500	333,800	24.5%
繰入金	7,293,600	6,502,800	790,800	12.2%
繰越金	300,000	300,000	0	0.0%
諸収入	9,539,500	9,356,800	182,700	2.0%
市債	17,066,200	12,354,900	4,711,300	38.1%
合計	256,800,000	235,250,000	21,550,000	9.2%

【主な一般財源】

市が使い道を自由に決められる一般財源の総額は1,589億782万円となり、前年度比93億2,729万円、率にして6.2%の増となりました。

一定の行政サービスを提供できるよう地方公共団体の財源を保障するために交付される普通交付税については、令和6（2024）年度の本市の交付基準額や市税等の歳入が増加したことなどを考慮し、前年度比16億7,000万円減で計上しています。また、臨時財政対策債については、国の新規発行額がゼロとなっていることから、予算計上していません。

財源調整基金繰入金については、資材価格・労務単価の高騰などに対応しつつ、優先度が高い事業を予算化したことなどにより、前年度比20億7,000万円増の63億円を計上しています。

主な一般財源

（単位：千円）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市税	113,712,900	105,913,000	7,799,900	7.4%
うち個人市民税	51,116,400	45,783,700	5,332,700	11.6%
うち法人市民税	5,228,900	5,020,700	208,200	4.1%
うち固定資産税	41,677,700	39,921,500	1,756,200	4.4%
うち都市計画税	8,728,100	8,394,600	333,500	4.0%
地方消費税交付金	16,981,200	14,189,300	2,791,900	19.7%
普通交付税	8,330,000	10,000,000	△1,670,000	△16.7%
臨時財政対策債	0	1,150,000	△1,150,000	皆減
財源調整基金繰入金	6,300,000	4,230,000	2,070,000	48.9%
その他	13,583,719	14,098,234	△514,515	△3.6%
一般財源	158,907,819	149,580,534	9,327,285	6.2%

※ 一般財源と特定財源

一般財源とは、市が受け取る時点で使い道があらかじめ決まっていない収入です。

特定財源とは、学校、道路の建設事業に使うために国から交付される補助金や、施設の改修や建て替えなどに使うための国や銀行から借りる市債などの収入です。

※ 臨時財政対策債とは、普通交付税で賄えない地方の財源不足を補うために発行する市債です。なお、この市債の償還に係る元金と利子については、将来の基準財政需要額に算入されることになっています。

【一般会計 歳出（目的別）】

一般会計の歳出を、経費の目的別に分類すると、民生費は、児童手当の増加、児童相談所の建設、障害児・者への給付や保育所等の運営費の増加などにより、前年度比 9 億 7 千 4 百 0 万円増の 1, 2 4 2 億 7, 7 2 0 万円で、一般会計全体の 4 8. 4 %（令和 6 年度の構成比は 4 8. 7 %）を占めています。

総務費は、定額減税補足給付金の給付、戸籍業務・税関連業務などについて国が示す標準仕様書に準拠したシステムに移行するための経費の増加などにより、前年度比 4 億 2 千 1, 8 5 0 万円、2 2. 6 % 増となりました。

土木費は、海老川上流地区のまちづくりの事業や都市計画道路建設費の増加などにより、前年度比 3 億 7 千 2, 8 5 0 万円、率にして 1 6. 3 % 増となりました。

教育費は、海神中学校及び宮本中学校の校舎建替事業や武道センターの大規模改修工事などにより、前年度比 1 億 8 千 1 4 0 万円、6. 2 % 増となりました。

歳出予算額対前年度比較（目的別）

（単位：千円）

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
議会費	1,030,900	977,900	53,000	5.4%
総務費	22,858,800	18,640,300	4,218,500	22.6%
民生費	124,277,200	114,567,800	9,709,400	8.5%
衛生費	18,552,400	18,012,000	540,400	3.0%
労働費	199,500	202,400	△2,900	△1.4%
農林水産業費	524,200	581,100	△56,900	△9.8%
商工費	4,426,900	4,250,000	176,900	4.2%
土木費	26,672,500	22,944,000	3,728,500	16.3%
消防費	7,359,800	7,616,000	△256,200	△3.4%
教育費	30,657,000	28,855,600	1,801,400	6.2%
公債費	19,940,800	18,302,900	1,637,900	8.9%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	256,800,000	235,250,000	21,550,000	9.2%

【一般会計 歳出（性質別）】

歳出を経費の性質別に分類すると、職員給料などの人件費、医療の給付費や生活保護など福祉に係る経費である扶助費、そして市の借金である市債を返済する公債費の3つの経費（義務的経費）が、全体の54.7%を占めています。

扶助費は、児童手当の増加、定額減税補足給付金の給付などにより、前年度比54億6,770万円、7.7%の増となっています。

普通建設事業費は、児童相談所の建設、海老川上流地区まちづくりのほか、計画的な公共施設の改修に取り組むため、前年度比75億2,978万円、42.4%の増となっています。

物件費は、戸籍業務・税関連業務などについて国が示す標準仕様書に準拠したシステムに移行するための経費の増加などにより、前年度比34億8,664万円、8.9%の増となっています。

歳出予算額対前年度比較（性質別）

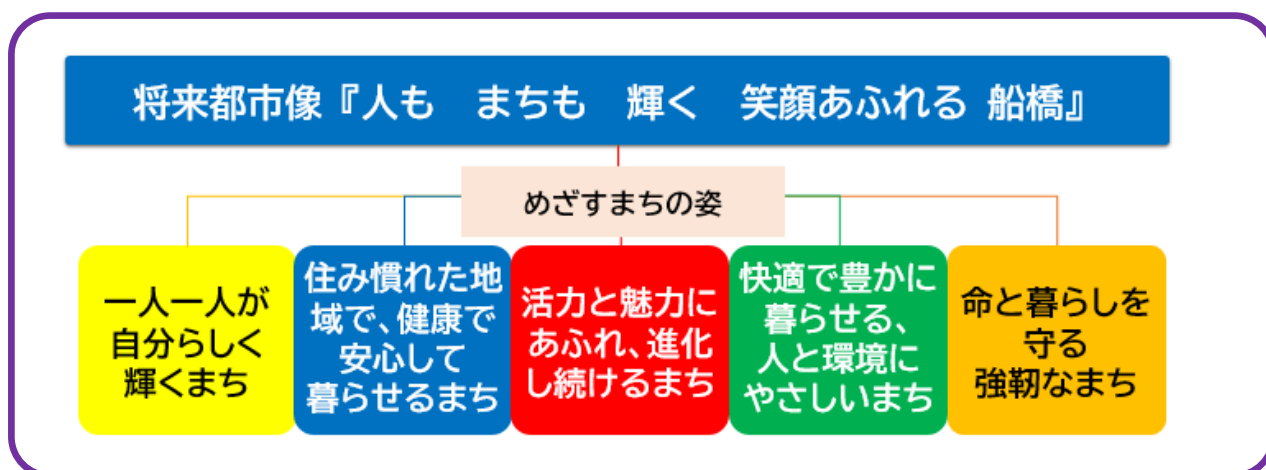
（単位：千円）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
人件費	43,899,987	42,510,674	1,389,313	3.3%
扶助費	76,536,822	71,069,125	5,467,697	7.7%
公債費	19,944,052	18,306,096	1,637,956	8.9%
普通建設事業費	25,293,573	17,763,793	7,529,780	42.4%
補助事業	7,924,885	3,322,737	4,602,148	138.5%
単独事業	17,368,688	14,441,056	2,927,632	20.3%
物件費	42,866,208	39,379,572	3,486,636	8.9%
維持補修費	1,618,477	1,471,187	147,290	10.0%
補助費等	19,016,990	18,163,807	853,183	4.7%
積立金	924,128	403,923	520,205	128.8%
投資及び出資金	1,424,805	2,054,087	△629,282	△30.6%
貸付金	2,884,594	2,891,489	△6,895	△0.2%
繰出金	22,090,364	20,936,247	1,154,117	5.5%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	256,800,000	235,250,000	21,550,000	9.2%

Ⅱ 事業の概要

(1) 「めざすまちの姿」とは

第3次総合計画基本構想の将来都市像の実現のために、本市の強みを伸ばし、課題を克服するためのまちづくりの基本的な方向性として5つの「めざすまちの姿」を掲げ、各分野横断的な目標とするものです。



(2) 令和7(2025)年度における主要事業

次頁以降に、令和7(2025)年度における主要事業について、5つの「めざすまちの姿」ごとに示すとともに、自治体DXに向けた取り組みについても掲載しています。

※予算額は、千円未満を切り上げています。

※頁は、「予算参考資料」の関連する主な事業費の頁を表しています。

※ここで紹介する事業には、複数の事業の組み合わせや、事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や事業名が「予算参考資料」とは必ずしも一致しません。

自治体DXに向けた取り組み

キャッシュレス決済の導入 **拡大**

二宮出張所（18,728千円）65頁

市民の利便性の向上を図るため、各出張所・連絡所において、2次元バーコード等のキャッシュレス決済を新たに導入します。

放課後ルームICTシステムの導入 **新規**

デジタル行政推進課・地域子育て支援課（20,356千円）53頁

保護者の利便性向上と放課後ルーム職員の負担軽減を図るため、登退所管理機能や保護者との連絡機能等を有するシステムを導入します。

デジタル採点システムの導入 **拡大**

デジタル行政推進課・教育総務課・総合教育センター
（29,317千円）53頁

教職員の採点業務の効率化・負担軽減により、子供と向き合う時間を増やすため、デジタル採点システムを全市立中学校に拡大します。

ICTを活用した保健指導の実施 **新規**

健康づくり課（4,325千円）327頁

特定保健指導について、新たにウェアラブル端末やアプリ等を導入し、保健指導の利便性の向上や健康状態と取組結果の可視化を図ることにより、実施率の向上等を目指します。

交通シミュレーションシステムの改修 **拡大**

デジタル行政推進課・道路計画課（11,068千円）53頁

交通ビッグデータを活用した各種分析等に用いる交通シミュレーションシステムを改修し、最新データによる市内全域の現況再現などを行い、都市計画道路の整備や交差点改良等の効果を予測し、より効果的な道路整備につなげます。

標準準拠システムの導入 **拡大**

デジタル行政推進課（1,513,167千円）52頁

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、標準化対象事務とされた住民基本台帳・税関連・生活保護等について、標準仕様に対応したシステムを導入します。

自治体D Xに向けた取り組み

文書管理システムの更新 拡大

デジタル行政推進課・総務法制課（92,072千円）53頁

文書管理を適正かつ効率的に行うため、操作性と利便性が高い文書管理システムへ更新します。

①一人一人が自分らしく輝くまち

市民活動の輪は、地域や学校、産業、文化、スポーツなど様々な分野で広がりを見せており、市民の活躍がまちの活性化や発展につながっています。

様々な活動や交流の輪の中で、市民一人一人が持つ経験や能力を最大限に発揮するためには、年齢や性別、障害の有無、国籍などに関わらず、お互いの個性や価値観を理解し、尊重し合うことが何よりも大切です。

市民が生涯にわたって、ライフステージに応じた生き方や学び方、働き方を選択することができる環境づくりを推進するとともに、人権や多様性を尊重する意識の醸成を図り、「一人一人が自分らしく輝くまち」を目指します。

スクールソーシャルワーカー配置事業 **拡大**

総合教育センター（91,054千円）291頁

児童生徒の複雑かつ多様な課題に対応できるよう、社会福祉の専門的な知識、技術を持つスクールソーシャルワーカーについて、派遣申請の多い5中学校区の配置を週1日から週2日に拡大します。

スクールアシスタント配置事業 **拡大**

指導課（74,064千円）285頁

個々の事情により、学級での集団活動が難しい児童生徒を校内教育支援センターで見守り、担任教員の業務を補助するスクールアシスタントについて、配置を週4日から週5日に拡大します。

スクールカウンセラー配置事業 **拡大**

指導課（79,629千円）287頁

新たに市立特別支援学校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒に係る相談等の充実を図ります。

スクールロイヤー活用事業 **拡大**

指導課（2,915千円）285頁

弁護士資格を有するスクールロイヤーの活用を充実させ、困難な事案を解決する体制を整備します。

スクールバス運行事業 **拡大**

学務課（131,443千円）284頁

市立特別支援学校の児童生徒の増加に対応するため、スクールバスを1台増便し11台体制とします。

①一人一人が自分らしく輝くまち

特別支援学級の整備 **拡大**

総合教育センター（18,480千円）290頁

特別支援学級の児童生徒の増加に対応するため、二和小学校・葛飾・芝山中学校（知的）、塚田・豊富・小室小学校・行田中学校（自閉・情緒）に特別支援学級を設置します。

支援員配置事業 **拡大**

総合教育センター（602,632千円）291頁

障害のある子供が一人一人の障害の状態に応じ、適切な教育的支援を受けられるよう配置している支援員について、17名増員し156名とします。

臨床心理士配置事業 **拡大**

総合教育センター（10,862千円）290頁

支援の対象となる児童生徒の支援方法や教育的ニーズに応じた学びの場を検討するための検査希望者の増加に対応するため、検査を行う臨床心理士を増員します。

小・中・特別支援学校給食事業

保健体育課（461,256千円）289頁

市立小・中・特別支援学校の学校給食にかかる食材料費の更なる高騰に対応するため、公費負担を引き上げ、保護者の経済的な負担軽減を図るとともに質の高い給食を維持します。

文化芸術鑑賞教室事業 **新規**

指導課（37,000千円）286頁

全ての児童生徒が、質の高い文化芸術を鑑賞・体験できるよう、市立小・中・特別支援学校に対して文化芸術鑑賞教室を開催する費用を助成します。

公園協会文化振興事業 **拡大**

文化課（29,747千円）295頁

（公財）船橋市公園協会が実施する、アートカードを使って児童が自由に意見を交わし作品への理解を深める対話型鑑賞教育事業の補助を増額し、全市立小学校に拡大します。

①一人一人が自分らしく輝くまち

部活動外部指導者派遣事業 **拡大**

指導課（2，466千円）286頁

保健体育課（8，931千円）288頁

教職員の負担を軽減するとともに、部活動指導の充実を図るため、運動部活動外部指導者の派遣回数を年間35回から年間42回に拡大するほか、文化部活動においても民間の指導者を学校に派遣します。

学校校舎等建替・増築事業 **拡大**

施設課（1，348，411千円）

276・277・281頁

海神中学校、宮本中学校及び御滝中学校の校舎等の建て替えを計画的に進めます。また、船橋中学校の普通教室及びランチルームの増築や薬円台南小学校にエレベーターを設置するための設計などを行います。さらに、支援が必要な生徒数の増加に対応するために、市立特別支援学校金堀校舎を増築します。

空調設備設置事業

施設課（729，048千円）276頁

保健体育課（30，041千円）288頁

青少年課（3，000千円）298頁

空調設備について、市立小学校の体育館への設置を令和7（2025）年度内に完了させるとともに、市立小・中・特別支援学校の給食室、一宮少年自然の家の工作棟に設置を進めます。

中央公民館・市民文化ホール整備事業

中央公民館（31，131千円）302頁

市民文化ホール（16，249千円）310頁

公共建築物保全計画に基づき、外壁・屋上防水、消防用設備、空調設備等改修のほか、舞台設備の一部更新、市民文化ホールの特定天井改修等を行います。令和7（2025）年度は、大規模改修工事に着手します。

まちかどスポーツ広場整備事業 **拡大**

生涯スポーツ課（108，890千円）300頁

子供たちから希望があったスケートボードもできる（仮称）夏見町2丁目まちかどスポーツ広場及び少年野球などができる（仮称）芝山まちかどスポーツ広場を新たに整備します。

①一人一人が自分らしく輝くまち

（仮称）埋蔵文化財調査研究センター整備事業

文化課（228,750千円）295頁

令和8（2026）年度中の供用開始を目指し、旧金杉台中学校の校舎を（仮称）埋蔵文化財調査研究センターとして活用するための改修工事を行います。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

生き生きとした心豊かな生活を送るためには、市民一人一人が健康であることが何よりも大切です。そして、安心できる暮らしには、子供から高齢者まで支えが必要なときに、誰もがその状況に合った適切なサービスや支援を受けられることが欠かせません。

安心して子供を産み育てることができる環境の整備や、生涯にわたる健康づくりのサポート、高齢者や障害のある人、複雑化・複合化した課題を抱える人などに寄り添った包括的な支援の充実などに取り組みながら、身近な地域で市民同士がお互いに支えあう地域づくりを推進し、「住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち」を目指します。

家事・育児支援サービス事業 **新規**

地域保健課（30,973千円）108頁

妊娠期から産後の体調や感情面での変化がある妊産婦に対して、家事・育児の訪問支援サービスを行います。

1か月児健康診査事業 **新規**

地域保健課（27,854千円）108頁

子供の疾病等の早期発見と養育者への育児に関する助言を目的に、産科医療機関に委託し、1か月児健康診査を実施します。

保育の充実にに向けた保育所等の整備の促進

保育運営課（449,789千円）148・150頁

待機児童が多く保育需要が見込まれる地域に保育所等の整備を促進するため、認可保育所及び小規模保育事業の施設整備に必要な整備費の一部を助成し、保育の充実に図ります。

「ふなばし手当」の増額

保育入園課（1,352,192千円）152頁

市内の私立保育所等で働く保育士等の処遇向上のための補助金である「ふなばし手当」について、支給額を増やします。

放課後ルーム整備事業

地域子育て支援課（26,528千円）155頁

葛飾小学校・習志野台第一小学校・習志野台第二小学校にそれぞれ1か所ずつ放課後ルームを増設し、令和7（2025）年度中に受け入れを開始するとともに、令和8（2026）年度の受入開始に向けて宮本小学校に放課後ルームを増設します。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

大学受験料等支援事業 新規

子育て給付課（23, 258千円）143頁

経済的課題を抱えるひとり親家庭等の子供の進学に向けた支援を行うため、大学等の受験料及び模擬試験受験料の補助を行います。

不登校支援事業 新規

こども家庭支援課（300千円）139頁

教育委員会が実施する不登校支援の取り組みに加え、子供や家庭の支援の視点からも支援策を検討します。

児童相談所整備事業

児童相談所開設準備課（3, 255, 230千円）144頁

児童虐待の未然防止から一時保護等の措置、在宅支援までを切れ目なく一貫して市が行うため、令和8（2026）年度の開設に向けて市児童相談所の整備を進めます。また、環境負荷の軽減を図るため、太陽光発電設備を設置するとともに、ZEB Ready の認証を取得します。

児童相談所運営事業 拡大

児童相談所開設準備課（32, 101千円）145頁

児童相談所開設当初から円滑かつ適切な相談支援を行うことができるよう、運営方針などの検討を進めます。令和7（2025）年度は、里親制度のさらなる普及啓発に努め、里親登録の推進を図るため、PR 動画の作成やイベントを実施するほか、児童相談所に配置する職員の専門性の向上を目的とした各種研修の充実を図ります。

「(仮称) 船橋市こども計画」の策定 新規

こども政策課（6, 512千円）138頁

全ての子供・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」を実現するため、「(仮称) 船橋市こども計画」を策定します。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

骨粗しょう症検診事業 **新規**

健康づくり課（20,520千円）122頁

早期に骨量減少者を発見して骨粗しょう症を予防することにより、市民の生活機能の維持・向上を図るため、40歳から70歳までの5歳刻み年齢の女性に対して、骨粗しょう症検診を実施します。

带状疱疹ワクチン予防接種事業 **拡大**

健康づくり課（170,836千円）120頁

带状疱疹ワクチンは、令和7（2025）年4月から65歳以上の5歳刻み年齢の方に対して定期予防接種を開始します（70歳以上の方に対しては5年の経過措置として実施します）。令和6（2024）年度から実施している任意予防接種の市独自の費用助成は、50歳以上65歳未満の方に対して継続します。なお、65歳以上の方に対しては、令和7（2025）年度末までの経過措置を設けます。

小室巡回健診事業 **新規**

健康づくり課（262千円）

小室町においては、特定健康診査を受診できる医療機関がないことから、健診協力医療機関による巡回健診を実施します。

介護予防ケアマネジメント事業 **拡大**

地域包括ケア推進課（312,453千円）348頁

高齢者の住み慣れた地域での暮らしをサポートするため、委託型の地域包括支援センターが、ケアプランナーを増員できるよう人件費に係る対象経費を拡大します。

介護人材確保対策事業費補助金 **新規**

介護保険課（3,340千円）97頁

介護人材の確保のため、介護支援専門員の法定研修に係る受講料等の一部を助成します。

②住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるまち

障害者日常生活用具給付事業 **拡大**

障害福祉課（１８２，６８３千円） ７９頁

在宅で生活する障害者等の日常生活の向上を図るため、日常生活用具の購入に要する費用を支給します。令和７（２０２５）年度は、紙おむつやストマ装具について対象の拡大等を行います。

重度身体障害者等入浴サービス事業 **拡大**

障害福祉課（５８，７８４千円） ８０頁

在宅の重度身体障害者等で入浴が困難な者に対し、保健衛生の向上と家庭介護者の負担軽減を図るため、入浴サービスに要する費用を支給します。令和７（２０２５）年度は、清拭を行った場合の報酬を新設します。

心身障害者援護施設運営費補助事業 **拡大**

障害福祉課（４０，９４６千円） ８２頁

強度行動障害のある利用者が手厚い支援を受けられるよう、事業所に対し、人件費等を助成します。令和７（２０２５）年度は、医療的ケアを必要とする障害者等を介護している家族の負担軽減等を図るため、短期入所事業所に対し、人件費等を助成します。

自立相談支援事業 **拡大**

地域福祉課（７６，６４０千円） ７２頁

業務量が増大している「保健と福祉の総合相談窓口 さーくる」の機能強化を図るため、相談支援員を１名増員するとともに、相談支援員の事務負担を軽減し支援に注力できるよう事務職員を２名増員します。

「保健と福祉の総合相談窓口 さーくる」の移転 **新規**

地域福祉課（３９，５８０千円） ７３頁

執務室の狭隘化を解消し、様々な生活課題を抱えた方を適切に支援できる環境を整備するため、「保健と福祉の総合相談窓口 さーくる」を船橋商工会議所１階に移転します。

身寄りのない高齢者等サポート事業 **新規**

福祉政策課（１０，１６０千円） ７１頁

身寄りのない高齢者等が安心して生活を営めるよう、平素からの見守りや医療機関への入退院の支援、亡くなられた後に必要となる手続き等の支援を実施します。

③活力と魅力にあふれ、進化し続けるまち

住む人や働く人、訪れる人など、人が集まるまちには活力が生まれ、その活力がまちの魅力を高め、さらに人を集めるという好循環を生み出します。

本市に関わる人が長い歴史の中で培ってきた伝統や文化、スポーツ、産業のほか、本市の自然環境など、様々な分野において、人を惹きつける魅力的な地域資源を有しています。

このような多彩な地域資源を活かしながら、新たな賑わいや価値を創出するまちづくりに取り組み、将来にわたって、市民に愛され、市外からも多くの人が集まる「活力と魅力にあふれ、進化し続けるまち」を目指します。

「ふなばしメディカルタウン構想」に基づく海老川上流地区のまちづくり

都市政策課（2, 933, 820千円）192・193頁

「ふなばしメディカルタウン構想」の実現を目指している海老川上流地区のまちづくりについて、引き続き土地区画整理事業の支援を行うとともに、東葉高速鉄道株式会社が実施する新たな駅施設の整備等に要する費用を負担します。

二和東5丁目市有地活用事業

道路建設課（190, 946千円）226頁

公園緑地課（651, 814千円）206頁

二宮出張所（1, 871千円）64頁

西図書館（41, 902千円）309頁

北部公民館（18, 984千円）306頁

二和東5丁目市有地において、都市機能の充実を図るため、旧国家公務員宿舎の解体工事、西図書館等複合施設駐車場及び駐輪場移設工事の設計等を行います。

商業環境施設維持管理事業 拡大

商工振興課（11, 607千円）178頁

商店会の負担を軽減するため、商店会が設置した街路灯の電気料の補助率を引き上げます。

創業支援推進事業 拡大

商工振興課（1, 015千円）181頁

市内での創業を促進するため、各種セミナー等を開催します。令和7（2025）年度は、「女性のための起業セミナー・交流会」を開催し、女性の創業機運の醸成を図ります。

③活力と魅力にあふれ、進化し続けるまち

商工業戦略プラン推進事業

商工振興課（7, 668千円）179頁

商工業の持続的な発展に向けた方向性及び成長戦略を示す「商工業戦略プラン」が令和7（2025）年度で計画期間が終了することから、令和8（2026）年度からの新たな戦略プランを策定します。

新規就農者育成総合対策事業 新規

農水産課（3, 000千円）184頁

農業人材の定着を図るため、次世代を担う農業者となることを目指す49歳以下の認定新規就農者に対し、早期の経営確立を支援する資金を助成します。

三番瀬海苔養殖振興事業費補助事業 拡大

農水産課（3, 534千円）186頁

三番瀬海苔の安定生産のため、海苔加工施設を所有していない生産者の乾し海苔製造にかかる費用を助成します。

水産物ブランド推進事業

農水産課（500千円）186頁

コノシロ・三番瀬海苔などの船橋産水産物の認知度及びブランド力の維持向上のため、PRにかかる費用を助成します。

観光振興事業

商工振興課（4, 283千円）183頁

ロケ支援の取り組みやロケ地を観光資源とする機運を醸成するため、本市が撮影に協力した映画やドラマなどの紹介に加え、撮影の様子や市を訪れた出演者のサインを展示する企画展を開催します。令和7（2025）年度は、船橋市公式アプリ「ふなっぷ」を活用した、デジタルスタンプラリーを実施します。

④快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち

公共交通や商業、医療、教育などの都市機能の充実がもたらす生活の利便性と、海や川、緑地など恵み豊かな自然がもたらす安らぎの両面を享受できる暮らしは、本市の魅力のひとつです。

このような都市と自然が調和した暮らしを次世代へ引き継いでいかなければなりません。

都市機能の維持や向上、良好な道路交通環境の整備などに努めるとともに、自然環境の保全や創出、環境に配慮したライフスタイルや事業活動への転換などを図り、「快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち」を目指します。

都市計画道路整備事業

道路計画課（１９４，２０２千円）２１１頁

道路建設課（１，５７４，０５５千円）２４０・２４４・２４５頁

慢性的な交通渋滞を緩和し、円滑な道路ネットワークを構築するため、船橋市道路整備プログラムに基づき、次期事業着手箇所である都市計画道路３・３・７号線など２路線の用地測量、都市計画道路３・３・８号線の予備設計を行います。また、都市計画道路３・３・７号線の東海神駅付近の地下横断施設や都市計画道路３・４・２７号線の橋りょうなど、事業中の４路線において整備を進めます。

生活道路安全対策事業

道路建設課（８０，５００千円）２３２頁

歩行者の安全性向上を図るため、ゾーン３０プラスを飯山満町南地区・宮本地区に整備します。

自転車走行空間整備事業

道路建設課（３２，５００千円）２３７頁

自転車の利用を促進するとともに、歩行者や自転車利用者の安全を確保するため、道路上に矢羽根、ピクトグラムなどの路面表示を設置し、自転車走行環境の整備を行います。

④快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち

歩道環境整備事業

道路建設課（113,600千円）234頁

交通拠点として効率的かつスムーズな交通機関の乗り換えや、安全で快適な歩行空間を確保するため、高根公団駅の駅前広場の整備を、令和7年度中の完成に向け引き続き行います。

グリーンスローモビリティ導入事業 拡大

道路計画課（9,772千円）214頁

公共交通不便地域における持続可能な地域内交通手段確保のため、地元組織が運行主体となって「グリーンスローモビリティ」を運行します。令和7（2025）年度は車両を購入し、長期での運行を実施します。

JR津田沼駅北口駅前エレベーター設置等事業

道路計画課（9,562千円）210頁

鉄道やバス利用者等の乗り換えの円滑化や安全な移動を確保するため、習志野市が実施する JR 津田沼駅北口駅前広場のエレベーター設置の詳細設計に要する費用や、老朽化したペDESTリアンデッキの改修費用の一部を負担します。

結婚新生活・近居同居支援事業 拡大

住宅政策課（66,900千円）262頁

結婚して新生活を始める若者世帯に住居確保に係る費用の一部を助成します。令和7（2025）年度は、対象年齢の拡大や助成上限額の引き上げなどを行います。

公園・緑地の整備事業

公園緑地課（221,400千円）199頁

市民が身近な生活の中で豊かな緑を感じられるよう、かいなん公園（海神町南1）及び（仮称）飯山満土地区画整理地内1号公園の整備を行います。

廃棄物の不適正処理対策事業 拡大

廃棄物指導課（4,056千円）170頁

廃棄物の不適正な処理の防止及び早期発見のため、ドローン1台を配備し、地上からは確認が困難な現場を上空から監視するとともに廃棄物等の簡易測量を行うなど不適正処理の早期是正指導に活用します。

④快適で豊かに暮らせる、人と環境にやさしいまち

馬込霊園整備事業 新規

環境保全課（28,900千円）164頁

船橋市墓地等基本方針を踏まえ、馬込霊園第5次整備計画に基づき、合葬墓等の整備に着手します。

児童相談所整備事業（再掲）

児童相談所開設準備課（3,255,230千円）144頁

令和8（2026）年度の開設に向けて整備を進める市児童相談所では、環境負荷の軽減を図るため、太陽光発電設備を設置するとともに、ZEB Ready の認証を取得し、環境に優しい公共建築物の整備に取り組みます。

ふなばし三番瀬環境学習館運営事業

環境政策課（36,650千円）163頁

三番瀬や環境問題について家族や友達と楽しく学べる環境を整えるため、「そうぞうシアター」の設備を更新します。

生物多様性地域戦略の改定

環境政策課（30,929千円）162頁

生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的事項を定めた「生物多様性ふなばし戦略」を令和8（2026）年度に改定します。令和7（2025）年度は、引き続き、市民の皆様の協力を得ながら自然環境調査を行うとともに、戦略の改定に着手します。

⑤命と暮らしを守る強靱なまち

地震や風水害等の自然災害、大規模火災、犯罪の発生及び感染症の感染拡大など、市民生活を脅かす非常事態は、いつ、どこでも起こりうるものです。

このような危機意識を市民と共有するとともに、被害を防止・軽減するまちづくりを着実に推進していかなければなりません。

平時から、市民と行政が一体となって、災害や犯罪に強い地域づくりや、緊急時における効果的な情報の収集・伝達手段の強化に取り組むほか、危機管理体制の強化や、自然災害の被害を軽減するための都市基盤整備などを推進し、「命と暮らしを守る強靱なまち」を目指します。

防犯カメラ設置費補助事業 拡大

市民安全推進課（6, 881千円）61頁

町会・自治会や、商店会等の地域団体に対する防犯カメラ設置費補助金について、受付期間を延長します。

住まいの防犯対策補助事業 拡大

市民安全推進課（80, 814千円）62頁

防犯対策の強化を図るため、自宅における防犯対策物品の購入・設置費を助成します。

振り込め詐欺等防止対策事業 拡大

市民安全推進課（2, 479千円）62頁

電話 de 詐欺の被害を減少させるため、振り込め詐欺防止装置の貸出し台数を拡大します。

犯罪被害者等支援事業 新規

市民安全推進課（4, 577千円）63頁

犯罪被害者等の権利利益の保護並びに犯罪被害者等が受けた被害の回復及び軽減を図るため、犯罪被害者等支援事業を実施します。

家具転倒防止金具設置費補助事業 新規

危機管理課（4, 400千円）39頁

地震発生による家具等の転倒を防止するため、自ら転倒防止金具を取り付けることが困難な高齢者及び障害者等に設置費用等を助成します。

⑤命と暮らしを守る強靱なまち

既存建築物耐震診断・改修等助成事業 拡大

建築指導課（６７，２２４千円）２５８頁

民間建築物の耐震化を促進するため、分譲マンションや緊急輸送道路沿道建築物の本診断及び木造住宅や緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修に要する費用の助成上限額等を引き上げます。さらに、木造住宅の除却や分譲マンションの耐震改修に要する費用の助成制度を創設します。

危険コンクリートブロック塀等撤去助成事業 拡大

建築指導課（８，３００千円）２５９頁

地震発生時におけるコンクリートブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、危険なコンクリートブロック塀等の撤去に要する費用の助成上限額等を引き上げます。

備蓄品整備事業 拡大

危機管理課（４，９３４千円）３８頁

避難所等における生活環境の向上を図るため、段ボールベッドを配備するとともに、社会福祉施設等の福祉避難所については、あわせて紙管パーティションの配備を進めます。

マンホールトイレの整備 拡大

危機管理課（２２，０００千円）３９頁

災害発生時の避難所におけるトイレ不足の解消とともに、避難者の衛生対策や健康保持のため、宮本小学校、葛飾小学校及び法典西小学校にマンホールトイレを５基ずつ整備します。

トイレカーの整備 新規

危機管理課（３１，６６０千円）３９頁

災害時に避難者等が衛生的にトイレを使用できるよう、トイレと車両が一体化し、被災地への災害派遣も可能なユニバーサル仕様の大型トイレカーを新たに配備します。

災害医療対策事業 新規

健康危機対策課（６，９９４千円）１３３頁

発災時に通信インフラが停止している状況であっても、正確な情報が迅速に相互共有できるよう、保健福祉センター、医療センター及び災害医療協力病院に新たに衛星通信機器を整備します。

⑤命と暮らしを守る強靱なまち

新型インフルエンザ等対策事業 拡大

健康危機対策課（１，８２６千円）１３１頁

感染症に対し、迅速かつ的確に対応する体制を整備するため、個人防護服等について平時から計画的な備蓄を行います。

新船橋橋架け替え及び耐震補強事業

道路建設課（３２０，６４６千円）２２９頁

老朽化の激しい新船橋橋下り線の架け替え工事を行います。

急傾斜地崩壊対策事業

宅地課（１２８，８５４千円）２６０頁

急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、夏見６丁目の急傾斜地について崩壊防止工事を引き続き行います。

準用河川整備事業

河川整備課（２２５，０３６千円）２５２頁

準用河川駒込川について、浸水被害の軽減や自然環境に配慮した多自然川づくりを引き続き進めます。

日の出水路護岸整備事業

道路維持課（１９９，０００千円）２１７頁

日の出水路の市有護岸を整備するため、崩落箇所を含む護岸の改修を行います。

消防局庁舎建替事業

消防局財務課（３３３，７８０千円）２７１頁

老朽化した消防局庁舎について、国家公務員宿舎船橋行田住宅跡地への移転建て替えを実施します。令和７（２０２５）年度は、移転先の建物解体撤去工事及び新消防局庁舎建設工事を行います。

東消防署薬円台出張所の移転建て替え 新規

消防局総務課（４，０００千円）２７２頁

東消防署薬円台出張所の移転建て替えのため、移転先用地の測量を行います。